

3 那監第 7 1 6 号
令和 3 年 8 月 1 9 日

那珂川市長 武 末 茂 喜 様

那珂川市監査委員 和志武 三樹男
那珂川市監査委員 上 野 彰

令和 2 年度那珂川市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度那珂川市
下水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出し
ます。

令和2年度

那珂川市公営企業会計
決算審査意見書

那珂川市監査委員

目 次

第1 審査の対象.....	1
第2 審査の方法.....	1
第3 審査の期間.....	1
第4 審査の結果.....	1
1 決算について.....	2
2 経営分析について	4
3 業務実績について	7
むすび.....	7
決算審査資料.....	8

第1 審査の対象

令和2年度 那珂川市下水道事業会計決算

第2 審査の方法

決算の審査にあたっては、決算書及び事業報告書並びに附属書類について、会計帳簿その他伝票書類との突合、各種証拠の閲覧、確認等により、計数の正確さ、会計処理の適否を審査し、経営状態について関係課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により実施した。

第3 審査の期間

令和3年6月30日から7月5日まで

第4 審査の結果

決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、本年度の経営成績並びに財政状況を適正に表示しているものと認めた。

1 決算について

(1) 経営収支 (消費税を含む)

ア 収益的収入及び支出について (予算第3条)

収益的収入の決算額は1,060,340,626円、収益的支出の決算額は888,661,736円となっており、本年度の収支差額は171,678,890円となっている。

① 収入について

営業収益の決算額は888,351,407円、営業外収益の決算額は137,771,409円、特別利益の決算額は34,217,810円となっている。

本年度の下水道事業収益の決算額は前年度に比べ、14,957,026円(1.39%)の減となっている。主な理由としては、営業収益の下水道使用料15,739,050円(1.86%)の増に対し、特別利益の御笠川那珂河流域下水道維持管理負担金に係る繰越利益剰余金の返還金29,519,366円(46.31%)の減によるものである。

② 支出について

営業費用の決算額は796,316,110円で、営業外費用の決算額は92,345,626円となっている。

本年度の下水道事業費用の決算額は前年度に比べ、11,094,231円(1.26%)の増となっている。主な理由としては、営業費用の減価償却費3,742,052円(1.08%)及び流域下水道維持管理負担金14,843,142円(5.48%)の増に対し、営業外費用の支払利息7,238,346円(9.27%)の減によるものである。

イ 資本的収入及び支出について (予算第4条)

資本的収入の決算額は234,771,000円、資本的支出の決算額は525,774,068円となっており、本年度の収支差額は291,003,068円の不足となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,710,092円、減債積立金取崩し額184,068,806円、過年度分損益勘定留保資金84,224,170円で補てんされている。

(2) 経営成績（消費税を除く）

本年度の総収益は979,010,316円に対し、総費用が830,041,518円で、総収益は前年度に比べ、24,719,246円（2.46%）の減となっており、その内訳は、営業収益が810,115,160円で前年度に比べ3,644,661円（0.45%）の増、営業外収益が137,788,056円で前年度に比べ455,103円（0.33%）の減、特別利益が31,107,100円で前年度に比べ27,908,804円（47.29%）の減となっている。

総費用は前年度に比べ、10,380,762円（1.27%）の増となっている。その内訳は、営業費用が759,133,088円で前年度に比べ17,578,594円（2.37%）の増、営業外費用が70,908,430円で前年度に比べ7,197,832円（9.22%）の減となっている。

なお、経営の健全性・効率性を表す経営指標は次表のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	114.20%	115.26%

※経常収益には特別利益を除く

(3) 財政状況

本年度の資産総額は11,601,732,580円で、前年度に比べ86,805,577円増加しており、これに対する負債は8,066,306,000円で、前年度に比べ62,824,221円減少している。資本は3,535,426,580円で、前年度に比べ149,629,798円増加している。

資産の内訳は、固定資産10,404,193,116円、流動資産1,197,539,464円で、固定資産の内、有形固定資産9,287,172,344円、無形固定資産1,115,900,772円、投資その他の資産1,120,000円、流動資産の内、現金預金948,877,753円、未収金257,907,691円（内貸倒引当金に21,477,980円計上）、前払金12,232,000円となっている。

負債の内訳は、固定負債4,122,621,480円、流動負債426,268,859円、繰延収益3,517,415,661円で、流動負債の内、企業債269,443,272円、未払金150,714,200円、預り金1,307,488円、引当金4,803,899円となっている。

資本の内訳は、資本金3,150,498,215円、剰余金384,928,365円で、資本金の内、固有資本金325,444,277円、繰入資本金668,117,088円、組入資本金2,156,936,850円、剰余金の内、資本剰余金51,890,761円、利益剰余金333,037,604円となっている。

2 経営分析について

(1) 原価

有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は次表のとおりである。

有 収 水 量 1 m³ 当 た り 収 支

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
使用料単価 (A)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} = \frac{782,362,473\text{円}}{4,391,114\text{m}^3}$	178.17 円/m ³	180.48 円/m ³
汚水処理原価 (B)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} = \frac{665,597,491\text{円}}{4,391,114\text{m}^3}$	151.58 円/m ³	151.33 円/m ³
経費回収率	(A) / (B) × 100	117.54%	119.26%

(2) 経営分析比率

経営分析比率はいずれも安定した数値を示し、前年度に引き続き経営上安定している。

経営分析比率表

分析項目		算 式	令和 2年度	令和 元年度
資産及び資本構成比率	固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	89.68	91.21
	固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.53	36.17
	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.79	61.08
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	93.10	93.79
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	147.52	149.32
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	280.94	319.63
	酸性試験 比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	278.07	318.24
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	222.60	243.39
回転率	自己資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.12	0.12
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.08	0.08
	減価 償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産(有形・無形)-土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	3.31	3.25
	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.73	0.82
	未収金 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	3.13	3.10

- 1 平均自己資本、平均固定資産、平均流動資産、平均未収金は（期首＋期末）の1／2の額。
- 2 固定資産回転率の平均固定資産には、建設仮勘定は含まない。

経営分析比率表の内容

分析項目	説 明
固定資産 構成比率	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債 構成比率	総資本に対する固定負債の占める割合を示す。低いほど経営の安全性は大きい。
自己資本 構成比率	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。高いほど経営の安全性は大きい。
固定資産 対 長 期 資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示す。低いほど安定性は高い。100%以下であることが望ましい。
固定比率	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。100%以下が望ましいが、公営企業の場合は企業債に依存する度合いが強く高率になりやすい。
流動比率	短期債務に対して、これに必ず流動資産があるかどうかを示す。高いほどよい。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
酸性試験 比 率	流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち現金・預金・換金性の高い未収金など）をどれだけ有しているかを示す。高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。100%以上が望ましい。
現金比率	現金預金のみによる流動負債の支払い能力を測定する。
自己資本 回 転 率	自己資本の活動能力を示す。高いほど資本の回収が早く営業活動が活発で収益性が大きいことを示す。
固定資産 回 転 率	営業収益に比べて、資本がどの程度固定しているかを示す。低いほど固定資産への投資の過大を示し、高いほど設備の効率的使用を示す。
減 価 償 却 率	減価償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示す。
流動資産 回 転 率	短期資産の活動状況を示す。高いほど収益の回収率が早く健全であることを示す。
未 収 金 回 転 率	未収金の回転速度を示す。高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

3 業務実績について

本年度末現在の整備区域面積は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合わせて706.30haで、前年度に比べ0.54 ha (0.08%) 拡大している。整備区域人口は49,560人で、前年度と比べ217人の増となり、普及率は98.53%となっている。

水洗化人口は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合わせ48,920人で、前年度と比べ396人の増となり、水洗化率は98.71%となっている。

また、個別排水処理施設整備事業（市設置型浄化槽整備事業）では、本年度2基を設置し1基が受贈された。処理人口は294人で、前年度と比べ4人の増となり、普及率61.25%となっている。

主な建設改良事業については、汚水施設整備として、別所地区の汚水管渠工事、マンホールポンプ及びその制御盤の更新工事やマンホール蓋の更新が行われた。

む す び

令和2年度の下水道事業の経営状況については、収益的収支において総収益は979,010,316円、総費用は830,041,518円で純利益は148,968,798円となり、令和元年度に比べ35,100,008円の減となった。この主な要因は、御笠川那珂川流域下水道維持管理負担金の繰越利益剰余金の返還に伴う特別利益が減少したことによるものである。

経常利益は117,861,698円で、経常収支比率は114.20%となっている。また、経費回収率は117.54%となっており、使用料収入で汚水処理に係る経費を賄えているため、健全な経営状況となっている。

しかし、本市の人口ビジョンによれば、人口は令和12年をピークに減少に転じることが見込まれており、それに伴って使用料収入は減少することが予測される。その一方で、老朽化する管渠等の改築更新に多額の財源が必要となる。

したがって、今後も引き続き安定した下水道事業の経営に取り組まれない。

決 算 審 查 資 料

目 次

第1表 比較損益計算書.....	9
------------------	---

第2表 比較貸借対照表.....	10
------------------	----

※1 各表中の比率は、四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

※2 各表中の記号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「－」 除算で、分母が0のもの

「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの

第1表 比較損益計算書

科 目	令和2年度 A	令和元年度 B	差額 A-B=C	増減率 C/B
下水道事業収益	979,010,316	1,003,729,562	△24,719,246	△2.46
1 営業収益	810,115,160	806,470,499	3,644,661	0.45
(1) 下水道使用料	782,362,473	777,466,564	4,895,909	0.63
(2) 他会計負担金	26,852,519	27,772,537	△920,018	△3.31
(3) その他営業収益	900,168	1,231,398	△331,230	△26.90
2 営業外収益	137,788,056	138,243,159	△455,103	△0.33
(1) 長期前受金戻入	137,747,659	137,665,921	81,738	0.06
(2) 雑収益	40,397	577,238	△536,841	△93.00
3 特別利益	31,107,100	59,015,904	△27,908,804	△47.29
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	31,107,100	59,015,904	△27,908,804	△47.29
(3) その他特別利益	0	0	0	—
下水道事業費用	830,041,518	819,660,756	10,380,762	1.27
1 営業費用	759,133,088	741,554,494	17,578,594	2.37
(1) 管渠費	72,847,376	73,455,988	△608,612	△0.83
(2) 浄化槽費	9,410,100	8,948,700	461,400	5.16
(3) 総係費	68,196,211	65,447,813	2,748,398	4.20
(4) 減価償却費	348,759,360	345,017,308	3,742,052	1.08
(5) 資産減耗費	0	0	0	—
(6) 流域下水道維持管理負担金	259,920,041	248,684,685	11,235,356	4.52
2 営業外費用	70,908,430	78,106,262	△7,197,832	△9.22
(1) 支払利息	70,842,226	78,080,572	△7,238,346	△9.27
(2) 雑支出	66,204	25,690	40,514	157.70
3 特別損失	0	0	0	—
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	—
(3) その他特別損失	0	0	0	—
営業利益	50,982,072	64,916,005	△13,933,933	△21.46
経常利益	117,861,698	125,052,902	△7,191,204	△5.75
当年度純利益	148,968,798	184,068,806	△35,100,008	△19.07

第2表 比較貸借対照表

科 目	令和2年度末 A	令和元年度末 B	差額 A-B=C	増減率 C/B
1 固定資産	10,404,193,116	10,502,970,382	△98,777,266	△0.94
(1)有形固定資産	9,287,172,344	9,394,423,049	△107,250,705	△1.14
イ 土地	98,528,608	94,342,783	4,185,825	4.44
ロ 構築物	8,749,231,577	8,869,584,475	△120,352,898	△1.36
ハ 機械及び装置	328,055,469	308,683,601	19,371,868	6.28
ニ 車両及び運搬具	86,690	86,690	0	—
ホ 建設仮勘定	111,270,000	121,725,500	△10,455,500	△8.59
(2)無形固定資産	1,115,900,772	1,107,427,333	8,473,439	0.77
イ 施設利用権	1,115,900,772	1,107,427,333	8,473,439	0.77
(3)投資その他の資産	1,120,000	1,120,000	0	—
イ 出資金	1,120,000	1,120,000	0	—
2 流動資産	1,197,539,464	1,011,956,621	185,582,843	18.34
(1)現金預金	948,877,753	770,593,982	178,283,771	23.14
(2)未収金	236,429,711	236,962,639	△532,928	△0.22
(3)前払金	12,232,000	4,400,000	7,832,000	178.00
資産合計	11,601,732,580	11,514,927,003	86,805,577	0.75
3 固定負債	4,122,621,480	4,164,499,664	△41,878,184	△1.01
(1)企業債	4,122,621,480	4,164,499,664	△41,878,184	△1.01
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,122,621,480	4,164,499,664	△41,878,184	△1.01
4 流動負債	426,268,859	316,605,606	109,663,253	34.64
(1)企業債	269,443,272	253,675,339	15,767,933	6.22
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	269,443,272	253,675,339	15,767,933	6.22
(2)未払金	150,714,200	58,225,064	92,489,136	158.85
(3)預り金	1,307,488	817,482	490,006	59.94
(4)引当金	4,803,899	3,887,721	916,178	23.57
イ 賞与引当金	4,803,899	3,887,721	916,178	23.57
5 繰延収益	3,517,415,661	3,648,024,951	△130,609,290	△3.58
負債合計	8,066,306,000	8,129,130,221	△62,824,221	△0.77
6 資本金	3,150,498,215	3,038,575,220	111,922,995	3.68
(1)固有資本金	325,444,277	325,444,277	0	—
(2)繰入資本金	668,117,088	668,117,088	0	—
(3)組入資本金	2,156,936,850	2,045,013,855	111,922,995	5.47
7 剰余金	384,928,365	347,221,562	37,706,803	10.86
(1)資本剰余金	51,890,761	51,229,761	661,000	1.29
イ 国庫補助金	48,863,308	48,863,308	0	—
ロ その他資本剰余金	3,027,453	2,366,453	661,000	27.93
(2)利益剰余金	333,037,604	295,991,801	37,045,803	12.52
イ 繰越利益剰余金	0	0	0	—
ロ 当年度未処分利益剰余金	333,037,604	295,991,801	37,045,803	12.52
資本合計	3,535,426,580	3,385,796,782	149,629,798	4.42
負債資本合計	11,601,732,580	11,514,927,003	86,805,577	0.75